

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	約10年1カ月間 (2006年4月27日～2016年5月16日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめざして投資を行ないます。ただし、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の50%</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の5%</p> <p>インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40%</p> <p>②保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。</p> <p>1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ三資産分散ファンド (インカム&キャッシュ、 外債、内外リート) (隔月分配型)

運用報告書（全体版）

第58期（決算日 2015年11月16日）

第59期（決算日 2016年1月15日）

第60期（決算日 2016年3月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）」は、このたび、第60期の決算を行ないました。

ここに、第58期～第60期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近15期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入比率	株式先物比率	公社債組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	(参考指数)	期騰落率						
46期末(2013年11月15日)	円 9,541	円 40	% 5.4	10,515	% 4.0	% 39.7	% -	% 48.4	% -	% 9.2	百万円 1,846
47期末(2014年1月15日)	10,186	40	7.2	10,967	4.3	40.8	-	45.5	-	9.1	1,938
48期末(2014年3月17日)	9,597	40	△5.4	10,521	△4.1	36.9	-	47.9	-	9.7	1,802
49期末(2014年5月15日)	9,596	40	0.4	10,735	2.0	38.3	-	48.0	-	9.7	1,763
50期末(2014年7月15日)	10,240	140	8.2	11,155	3.9	39.5	-	48.1	-	9.6	1,498
51期末(2014年9月16日)	10,632	40	4.2	11,509	3.2	39.2	-	45.8	-	9.5	1,534
52期末(2014年11月17日)	11,049	40	4.3	12,297	6.8	38.0	-	48.8	-	9.7	1,546
53期末(2015年1月15日)	10,234	1,240	3.8	12,499	1.6	39.1	-	47.8	-	10.0	1,416
54期末(2015年3月16日)	10,352	40	1.5	13,013	4.1	39.6	-	44.0	-	9.5	1,311
55期末(2015年5月15日)	10,460	40	1.4	13,219	1.6	39.7	-	46.3	-	9.5	1,311
56期末(2015年7月15日)	10,307	240	0.8	13,367	1.1	39.7	-	46.6	16.3	9.5	1,280
57期末(2015年9月15日)	9,745	40	△5.1	12,614	△5.6	37.2	-	48.7	△ 5.3	9.3	1,203
58期末(2015年11月16日)	10,066	40	3.7	13,104	3.9	39.2	-	46.5	0.4	9.5	1,219
59期末(2016年1月15日)	9,389	40	△6.3	12,277	△6.3	37.9	-	47.5	△ 3.9	9.6	1,121
60期末(2016年3月15日)	9,340	40	△0.1	12,222	△0.4	39.0	-	46.0	3.9	9.6	1,093

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 合成指数は、下記の指数と配分比率をもとに大和投資信託が計算したものです。海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

投資対象資産	指数	配分比率
海外債券	シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)	50%
海外リート	S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)	5%
国内リート	東証REIT指数 (配当込み)	5%
国内株式	TOPIX	40%

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。

(注5) 先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第58期首：9,745円

第60期末：9,340円（既払分配金120円）

騰落率：△3.0%（分配金再投資ベース）

■ 組入ファンドの当作成期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	△4.7%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	2.6%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	21.3%
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	△3.1%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資した結果、内外のリートが上昇した一方、海外の公社債とわが国の株式が下落したことにより基準価額は下落しました。

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		合 成 指 数		株 式 組 入 率 株 式 比	株 式 先 物 率 株 式 比	公 社 債 率 公 組 入 率	債 券 先 物 率 債 券 比	投 信 証 託 組 入 証 比	資 券 率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率						
第58期	(期首)2015年9月15日	9,745	—	12,614	—	37.2	—	48.7	△ 5.3	—	9.3
	9月末	9,699	△0.5	12,486	△1.0	37.3	—	48.8	△ 1.4	—	9.6
	10月末	10,092	3.6	13,099	3.8	38.9	—	46.3	△14.2	—	9.7
	(期末)2015年11月16日	10,106	3.7	13,104	3.9	39.2	—	46.5	0.4	—	9.5
第59期	(期首)2015年11月16日	10,066	—	13,104	—	39.2	—	46.5	0.4	—	9.5
	11月末	10,176	1.1	13,181	0.6	39.2	—	47.3	2.4	—	9.6
	12月末	10,013	△0.5	12,963	△1.1	39.0	—	46.3	△ 6.3	—	9.7
	(期末)2016年1月15日	9,429	△6.3	12,277	△6.3	37.9	—	47.5	△ 3.9	—	9.6
第60期	(期首)2016年1月15日	9,389	—	12,277	—	37.9	—	47.5	△ 3.9	—	9.6
	1月末	9,694	3.2	12,550	2.2	37.4	—	48.2	△ 1.3	—	9.6
	2月末	9,111	△3.0	11,890	△3.2	37.9	—	46.4	4.9	—	9.6
	(期末)2016年3月15日	9,380	△0.1	12,222	△0.4	39.0	—	46.0	3.9	—	9.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○海外債券市況**

海外債券市況は、当作成期間を通しておおむね金利は低下しました。第58期首より、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、欧州では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。2015年12月には米国で利上げが実施され、欧州では追加金融緩和の内容が市場に失望されたことから、年末にかけて金利は上昇しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格の下落や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まり、また1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となり、オーストラリアやカナダなどの資源国では利下げ観測が後退したほか、米国でも景気への過度な悲観論が後退したことから、金利は反発に転じて年初からの低下幅を縮小しました。

○海外リート市況

海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）において利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始まると、中国の7-9月期GDP（国内総生産）成長率が市場の予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、第58期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調さを示したことが安心材料となり反発に転じ、第60期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU（欧州連合）からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○国内リート市況

国内リート市況は、中国の株式市場の大幅な調整などを受けて、先行き不透明感が強まる中で始まりました。その後は、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市場が反発したことや長期金利（10年国債利回り）が低下傾向となったことなどを背景に、上昇基調となりました。2016年に入ると、原油価格や中国景気の先行きに対する懸念を背景に国内株式市場が下落したことなどをを受けて軟調に推移しましたが、日銀がマイナス金利の導入を柱とする追加金融緩和策を発表すると、国内リート市況は第60期末にかけて上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、第58期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の

進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やECBによる追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るECBの追加金融緩和や原油安、人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末は、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。2月中旬以降は、原油価格の反発などを受けて、株価もやや反発しました。

○為替相場

為替相場は、当期間を通しておおむね下落（円高）しました。第58期首より、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBの追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整し、リスク回避の動きから円高となりました。また、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると、当初は円安になりましたが一時的な動きにとどまり、米国の景気鈍化や欧州の一部の金融機関に対する懸念から株式市場が調整するなどリスク回避傾向が強まって円高が進行しました。2月中旬からは原油価格が底打ちの様相となり、オーストラリアやカナダなどの資源国通貨は買い戻されて上昇しましたが、ECBの追加金融緩和などを背景に、ユーロや米ドルは横ばいから小幅な上昇にとどまりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行いません。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行いません。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選好します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気の持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも注目しています。

○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて、不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続くものとみており、中長期的な上昇基調は継続すると考えております。従って、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどして金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。

当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であると考えられる銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートを一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。また、オーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、当期間を通じて95～98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、ジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅などを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、東急リアル・エステート、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

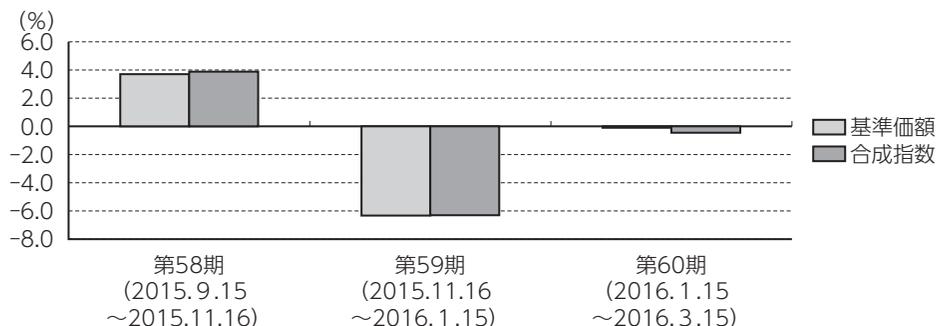
株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、90%程度以上に維持しました。

業種構成は、情報・通信業、卸売業、その他金融業などの比率を引き上げる一方、保険業、銀行業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の安定性などを評価してオリエンタルランドや大和ハウス工業などを買い付けました。一方で、業績懸念の高まりなどから日本郵船や山一電機などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（合成指数）との騰落率の対比です。



分配金について

第58期から第60期の1万口当り分配金（税込み）は、それぞれ40円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第58期	第59期	第60期
		2015年9月16日 ～2015年11月16日	2015年11月17日 ～2016年1月15日	2016年1月16日 ～2016年3月15日
当期分配金（税込み）	(円)	40	40	40
対基準価額比率	(%)	0.40	0.42	0.43
当期の収益	(円)	40	7	9
当期の収益以外	(円)	—	32	30
翌期繰越分配対象額	(円)	433	400	370

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第58期	第59期	第60期
(a) 経費控除後の配当等収益	48.57円	7.38円	9.54円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	97.72	98.03	98.63
(d) 分配準備積立金	326.91	335.18	301.98
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	473.22	440.60	410.15
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	433.22	400.60	370.15

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよびわが国の株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめぐりに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド …信託財産の純資産総額の50%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド …信託財産の純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド…信託財産の純資産総額の5%
- ・インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド …信託財産の純資産総額の40%

○ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

○ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってもらいます。

銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや景気の持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

○ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

現状の個別銘柄間のバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

○インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、主要各国からは景気に配慮した金融政策や経済対策なども打ち出されており、その効果の発現も期待されることから、国内株式市場は徐々に上昇基調を取り戻すと想定しており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第58期～第60期		項 目 の 概 要
	(2015.9.16～2016.3.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	57円	0.590%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,733円です。
（投信会社）	(29)	(0.295)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(26)	(0.268)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	7	0.076	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(6)	(0.062)	
（先物）	(1)	(0.009)	
（投資信託証券）	(0)	(0.005)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
その他費用	1	0.014	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.682	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

決算期	第 58 期 ~ 第 60 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	2,438	4,000	34,483	57,000
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	1,629	3,000	4,629	9,000
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	-	-	6,183	14,000
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	20,154	38,000	24,150	50,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

項 目	第 58 期 ~ 第 60 期
	インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	731,296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	453,169千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.61

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第58期～第60期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

決算期	第 58 期 ~ 第 60 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 14,261	百万円 4,726	% 33.1	百万円 12,638	百万円 6,258	% 49.5
コール・ローン	125,890	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(5) インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

決算期	第 58 期 ~ 第 60 期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株式	百万円 361	百万円 38	% 10.7	百万円 369	百万円 40	% 10.9
コール・ローン	991	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

(6) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

種 類	第 58 期 ~ 第 60 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第60期末保有額
投資信託証券	百万円 118	百万円 281	百万円 1,929

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(7) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

種 類	第 58 期 ~ 第 60 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買 付 額	
投資信託証券	百万円 138	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(8) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

項目	第58期～第60期
売買委託手数料総額 (A)	899千円
うち利害関係人への支払額 (B)	99千円
(B)/(A)	11.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第57期末		第60期末	
	□数	□数	□数	□数
	千口	千口	千口	千口
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	360,120	328,075	537,485	
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	30,637	27,637	54,188	
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	27,888	21,704	52,434	
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	227,077	223,081	438,511	

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項目	第60期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	537,485	48.4
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	54,188	4.9
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	52,434	4.7
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド	438,511	39.5
コール・ローン等、その他	26,803	2.5
投資信託財産総額	1,109,423	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.90円、1カナダ・ドル=85.74円、1オーストラリア・ドル=85.44円、1香港ドル=14.68円、1シンガポール・ドル=82.64円、1イギリス・ポンド=162.63円、1デンマーク・クローネ=16.95円、1ノルウェー・クローネ=13.44円、1スウェーデン・クローネ=13.65円、1チェコ・コルナ=4.67円、1ポーランド・ズロチ=29.54円、1ユーロ=126.42円です。

(注3) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産(43,421,602千円)の投資信託財産総額(47,293,745千円)に対する比率は、91.8%です。
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドにおいて、第60期末における外貨建純資産(139,691,933千円)の投資信託財産総額(141,575,335千円)に対する比率は、98.7%です。

(2015年11月16日)、(2016年1月15日)、(2016年3月15日)現在

項目	第58期末	第59期末	第60期末
(A) 資産	1,228,180,760円	1,129,483,941円	1,109,423,794円
コール・ローン等	17,369,761	17,472,134	15,803,254
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	603,623,869	568,655,164	537,485,444
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド(評価額)	57,670,565	54,040,507	54,188,852
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	60,604,727	55,492,743	52,434,390
インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド(評価額)	486,911,838	433,823,393	438,511,854
未収入金	2,000,000	-	11,000,000
(B) 負債	9,108,432	7,682,331	16,282,538
未払収益分配金	4,844,467	4,779,149	4,681,306
未払解約金	1,790,296	526,598	9,406,130
未払信託報酬	2,456,952	2,343,920	2,147,825
その他未払費用	16,717	32,664	47,277
(C) 純資産総額(A-B)	1,219,072,328	1,121,801,610	1,093,141,256
元本	1,211,116,809	1,194,787,403	1,170,326,673
次期繰越損益金	7,955,519	△ 72,985,793	△ 77,185,417
(D) 受益権総口数	1,211,116,809口	1,194,787,403口	1,170,326,673口
1万口当り基準価額(C/D)	10,066円	9,389円	9,340円

*第57期末における元本額は1,235,163,628円、当作成期間(第58期～第60期)中における追加設定元本額は4,141,923円、同解約元本額は68,978,878円です。

*第60期末の計算口数当りの純資産額は9,340円です。

*第60期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は77,185,417円です。

ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型）

■損益の状況

第58期 自2015年9月16日 至2015年11月16日
 第59期 自2015年11月17日 至2016年1月15日
 第60期 自2016年1月16日 至2016年3月15日

項 目	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(A) 配当等収益	1,202円	1,223円	602円
受取利息	1,202	1,223	602
(B) 有価証券売買損益	46,107,646	△ 73,680,782	1,174,270
売買益	52,411,067	308,062	8,890,268
売買損	△ 6,303,421	△ 73,988,844	△ 7,715,998
(C) 信託報酬等	△ 2,473,669	△ 2,359,867	△ 2,162,438
(D) 当期損益金(A + B + C)	43,635,179	△ 76,039,426	△ 987,566
(E) 前期繰越損益金	△ 24,725,459	13,863,052	△ 65,458,087
(F) 追加信託差損益金	△ 6,109,734	△ 6,030,270	△ 6,058,458
(配当等相当額)	(11,836,139)	(11,713,494)	(11,542,986)
(売買損益相当額)	(△17,945,873)	(△ 17,743,764)	(△ 17,601,444)
(G) 合計(D + E + F)	12,799,986	△ 68,206,644	△ 72,504,111
(H) 収益分配金	△ 4,844,467	△ 4,779,149	△ 4,681,306
次期繰越損益金(G + H)	7,955,519	△ 72,985,793	△ 77,185,417
追加信託差損益金	△ 6,109,734	△ 6,030,270	△ 6,058,458
(配当等相当額)	(11,836,139)	(11,713,494)	(11,542,986)
(売買損益相当額)	(△17,945,873)	(△ 17,743,764)	(△ 17,601,444)
分配準備積立金	40,631,998	36,150,812	31,777,618
繰越損益金	△ 26,566,745	△ 103,106,335	△ 102,904,577

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：130,252円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 58 期	第 59 期	第 60 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,883,121円	882,089円	1,116,610円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0
(c) 収益調整金	11,836,139	11,713,494	11,542,986
(d) 分配準備積立金	39,593,344	40,047,872	35,342,314
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	57,312,604	52,643,455	48,001,910
(f) 分配金	4,844,467	4,779,149	4,681,306
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	52,468,137	47,864,306	43,320,604
(h) 受益権総口数	1,211,116,809口	1,194,787,403口	1,170,326,673口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ			
	第 58 期	第 59 期	第 60 期
1 万 口 当 り 分 配 金	40円	40円	40円
(単 価)	(10,066円)	(9,389円)	(9,340円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型））が投資対象としている「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の決算日（2015年10月13日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2016年3月15日）現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入資産の内容等を15～17ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2015年9月16日から2016年3月15日まで）

買			付			売			付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円			千円			千円
United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	5,387,254	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	5,616,807	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.25% 2025/1/15	4,255,627	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.125% 2025/5/15	5,175,127
Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	4,202,790	Belgium Government Bond (ベルギー)	0.8% 2025/6/22	4,935,277	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,932,533	United Kingdom Gilt (イギリス)	4.25% 2046/12/7	4,391,321
IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,667,821	United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	4,155,364	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,629,618	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	2.25% 2022/10/25	3,591,694
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,497,295	IRISH TREASURY (アイルランド)	5% 2020/10/18	3,586,106	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,507,896
United Kingdom Gilt (イギリス)	5% 2025/3/7	3,448,874	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.75% 2022/7/4	3,507,896	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	3,322,414	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,411,340
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1% 2025/8/15	3,322,414	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	3.25% 2045/5/25	3,411,340	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,078,611	US Treasury Inflation Indexed Bonds (アメリカ)	0.125% 2020/4/15	3,005,678

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月15日現在におけるダイワ・外債ソブリン・マザーファンド（26,608,890千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2016年3月15日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 92,500	千アメリカ・ドル 94,064	千円 10,713,904	% 24.6	% -	% 18.7	% 5.0	% 0.8
カナダ	千カナダ・ドル 55,500	千カナダ・ドル 60,135	5,155,996	11.8	-	8.1	3.7	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 52,500	千オーストラリア・ドル 58,072	4,961,711	11.4	-	11.4	-	-
イギリス	千イギリス・ポンド 17,500	千イギリス・ポンド 23,262	3,783,139	8.7	-	8.7	-	-
デンマーク	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,191	206,638	0.5	-	0.5	-	-
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 29,000	千ノルウェー・クローネ 32,941	442,731	1.0	-	1.0	-	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 67,000	千スウェーデン・クローネ 77,432	1,056,952	2.4	-	1.2	1.2	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 105,000	千ポーランド・ズロチ 122,573	3,620,821	8.3	-	4.4	3.9	-
ユーロ（アイルランド）	千ユーロ 23,800	千ユーロ 30,274	3,827,258	8.8	-	8.8	-	-
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 36,000	千ユーロ 36,909	4,666,126	10.7	-	10.7	-	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 6,500	千ユーロ 8,882	1,122,967	2.6	-	2.6	-	-

2016年3月15日現在									
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
ユーロ (スロヴェニア)	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,544	千円 1,206,562	% 2.8	% -	% -	% 2.8	% -	% -
ユーロ (小計)	74,300	85,610	10,822,914	24.8	-	22.1	2.8	-	-
合 計	-	-	40,764,810	93.5	-	76.0	16.7	-	0.8

(注1) 邦貨換算金額は、2016年3月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2016年3月15日現在									
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	千アメリカ・ドル 15,000	千アメリカ・ドル 14,737	千円 1,678,553	2025/01/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	2,000	2,029	231,180	2025/05/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	28,000	28,089	3,199,405	2025/08/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	11,000	11,272	1,283,921	2025/11/15		
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	16,000	15,516	1,767,290	2026/02/15		
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.6250	3,000	3,108	354,001	2017/01/15		
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.1250	17,500	19,311	2,199,551	2020/01/15		
	通貨小計	銘柄数 7銘柄			92,500	94,064	10,713,904		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千カナダ・ドル 12,500	千カナダ・ドル 13,954	1,196,448	2020/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	10,000	11,060	948,292	2022/06/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	1,500	1,963	168,311	2045/12/01		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	15,000	16,161	1,385,708	2025/06/01		
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.5500	4,500	4,751	407,401	2025/03/15		
	CANADA HOUSING TRUST	特殊債券	2.2500	7,000	7,174	615,178	2025/12/15		
	Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	5,000	5,069	434,654	2018/03/19		
	通貨小計	銘柄数 7銘柄			55,500	60,135	5,155,996		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル 25,500	千オーストラリア・ドル 29,755	2,542,348	2021/05/15		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	27,000	28,316	2,419,363	2025/04/21		
通貨小計	銘柄数 2銘柄			52,500	58,072	4,961,711			
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	千イギリス・ポンド 13,500	千イギリス・ポンド 17,537	2,852,180	2025/03/07		
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	4,000	5,724	930,959	2046/12/07		
通貨小計	銘柄数 2銘柄			17,500	23,262	3,783,139			
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	千デンマーク・クローネ 11,000	千デンマーク・クローネ 12,191	206,638	2025/11/15		
通貨小計	銘柄数 1銘柄			11,000	12,191	206,638			
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	千ノルウェー・クローネ 25,000	千ノルウェー・クローネ 28,684	385,516	2021/05/25		
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	4,000	4,257	57,215	2023/05/24		
通貨小計	銘柄数 2銘柄			29,000	32,941	442,731			
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ 32,000	千スウェーデン・クローネ 39,623	540,863	2020/12/01		

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

2016年3月15日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	千スウェーデン・クローネ 35,000	千スウェーデン・クローネ 37,808	千円 516,089	2023/11/13	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		67,000	77,432	1,056,952		
	Poland Government Bond	国債証券	5.2500	千ポーランド・ズロチ 50,000	千ポーランド・ズロチ 57,250	1,691,165	2020/10/25	
	Poland Government Bond	国債証券	5.7500	55,000	65,323	1,929,656	2021/10/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		105,000	122,573	3,620,821		
	IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ 15,800	千ユーロ 22,146	2,799,706	2025/03/13	
	IRISH TREASURY	国債証券	1.0000	8,000	8,128	1,027,551	2026/05/15	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		23,800	30,274	3,827,258		
	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 36,000	千ユーロ 36,909	4,666,126	2025/06/22	
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		36,000	36,909	4,666,126		
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	千ユーロ 3,500	千ユーロ 4,883	617,334	2045/05/25	
	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.8500	3,000	3,999	505,633	2027/07/25	
国小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		6,500	8,882	1,122,967		
	Slovenia Government Bond	国債証券	4.3750	千ユーロ 8,000	千ユーロ 9,544	1,206,562	2021/01/18	
国小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		8,000	9,544	1,206,562		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	6銘柄		74,300	85,610	10,822,914		
合 計	銘 柄 数 金 額	31銘柄				40,764,810		

(注1) 邦貨換算金額は、2016年3月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘 柄 別	2016年3月15日現在	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
T-NOTE (10YR) (アメリカ)	2,559	-
T-NOTE (2YR) (アメリカ)	-	4,958
GILT 10YR (イギリス)	974	-
国		
BUND (10YR) (ドイツ)	3,269	-
OAT 10YR (フランス)	1,581	-

(注1) 外貨建の評価額は、2016年3月15日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ三資産分散ファンド（インカム&キャッシュ、外債、内外リート）（隔月分配型））が投資対象としての「ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド」の決算日（2015年11月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第60期の決算日（2016年3月15日）現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの組入資産の内容等を18ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

買				売					
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本ビルファンド		3.9	2,342,838	600,727	産業ファンド		2.9	1,567,536	540,529
日本リテールファンド		9	2,072,421	230,269	野村不動産マスターF		9.852	1,535,700	155,877
ユナイテッド・アーバン投資法人		8	1,289,783	161,222	グローバル・ワン不動産投資法人		2.8	1,243,255	444,019
いちごホテルリート投資		9.5	1,091,473	114,891	MCUBS MidCity投資法人		2.9	1,035,913	357,211
ジャパンリアルエステイト		1.8	1,033,453	574,141	いちごホテルリート投資		6.5	874,996	134,614
森ビルズリート		7	1,021,347	145,906	日本プライムリアルティ		1.8	739,708	410,949
日本プロロジスリート		4	853,081	213,270	インヴィンシブル投資法人		10	667,492	66,749
大和ハウスリート		1.7	796,214	468,361	日本賃貸住宅投資法人		7	608,813	86,973
フロンティア不動産投資		1.1	572,311	520,283	トーセイ・リート投資法人		4.8	552,461	115,096
野村不動産マスターF		3.682	571,765	155,286	S I A不動産投資		1.1	456,271	414,792

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年3月15日現在におけるダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド（33,789,108千口）の内容です。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	2016年3月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
不動産投信	千口	千円		%
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,302,000		1.6
MCUBS MidCity投資法人	2.3	785,450		1.0
森ビルズリート	15	2,499,000		3.1
産業ファンド	0.1	51,100		0.1
大和ハウスリート	3.7	1,809,300		2.2
アドパンス・レジデンス	7	1,956,500		2.4
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,074,500		1.3
A P I 投資法人	4.7	2,768,300		3.4
G L P 投資法人	20	2,524,000		3.1
コンフォリア・レジデンシャル	3.3	767,910		0.9
日本プロロジスリート	13	3,263,000		4.0
星野リゾート・リート	0.6	811,800		1.0
S I A不動産投資	0.3	135,600		0.2
イオンリート投資	3.5	486,850		0.6
ヒューリックリート投資法	5	941,500		1.2
日本リート投資法人	3.5	1,010,100		1.2
インバスコ・オフィス・Jリート	20	2,104,000		2.6
積水ハウス・リート投資	9	1,162,800		1.4
トーセイ・リート投資法人	1	122,400		0.1
ケネディクス商業リート	3.7	1,038,220		1.3
ヘルスケア&メディカル投資	1.7	188,700		0.2
サムティ・レジデンシャル	1	92,400		0.1
ジャパン・シニアリビング	1	155,300		0.2
野村不動産マスターF	25	3,955,000		4.8
いちごホテルリート投資	3	419,700		0.5
ラサールロジポート投資	5	520,500		0.6
日本ビルファンド	10.1	6,645,800		8.1

ファンド名	2016年3月15日現在			
	口数	評価額	比率	率
ジャパンリアルエステイト	10	6,660,000		8.2
日本リテールファンド	20	5,210,000		6.4
オリックス不動産投資	14	2,410,800		3.0
日本プライムリアルティ	4.5	2,065,500		2.5
プレミア投資法人	9	1,235,700		1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	0.2	89,100		0.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	24	4,298,400		5.3
森トラスト総合リート	6	1,240,200		1.5
インヴィンシブル投資法人	26	2,103,400		2.6
フロンティア不動産投資	3.1	1,602,700		2.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,677,200		2.1
福岡リート投資法人	3	587,400		0.7
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,950,000		2.4
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	1	119,400		0.1
いちごオフィスリート投資法人	13	1,125,800		1.4
大和証券オフィス投資法人	2.8	1,929,200		2.4
阪急リート投資法人	2.5	344,750		0.4
トップリート投資法人	2.8	1,257,200		1.5
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	474,200		0.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	3,072,000		3.8
日本賃貸住宅投資法人	18	1,528,200		1.9
ジャパンエクセレント投資法人	3.7	545,750		0.7
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	376.6 80,118,630	49銘柄	<98.2%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2015年10月13日)

(計算期間 2015年4月11日～2015年10月13日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの第21期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
運用方法	<p>①主として海外のソブリン債等（国債、政府機関債、中央政府により発行・保証された債券、国際機関債など）に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②海外のソブリン債等への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル、カナダ・ドルおよびオーストラリア・ドル等をドル通貨圏、ユーロ、ポンド、北欧通貨および東欧通貨等を欧州通貨圏とし、2通貨圏への投資割合をそれぞれ信託財産の純資産総額の50%程度ずつとすることを基本とします。</p> <p>※北欧通貨：スウェーデン・クローネ、デンマーク・クローネ、ノルウェー・クローネ</p> <p>※東欧通貨：ハンガリー・フォリント、ポーランド・ズロチ、チェコ・コルナ等</p> <p>ロ. ドル通貨圏内では米ドルへの投資割合を50%程度、欧州通貨圏内ではユーロへの投資割合を50%程度とすることを基本とします（ただし、欧州通貨圏の投資対象通貨がユーロに統合される場合は、統合される通貨で実際に投資されている比率をユーロで実際に投資されている比率に加算した比率に基づいて、配分比率を見直します。）。</p> <p>ハ. 国債については、取得時においてA格相当以上（ムーディーズでA3以上またはS&PでA-以上）とすることを基本とします。国債を除く投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上（ムーディーズでAa3以上またはS&PでAA-以上）とすることを基本とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは5（年）程度から10（年）程度の範囲を基本とします。</p> <p>ホ. 金利リスク調整のため、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建の国債先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③為替については、ドル通貨圏と欧州通貨圏の通貨建資産の投資比率合計を、信託財産の純資産総額の100%に近づけることを基本とします。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

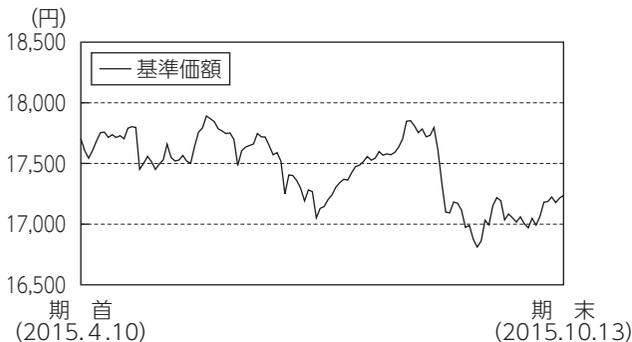
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	債券先物 比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		%	%
期首 2015年4月10日	17,703	-	16,446	-	97.8	-	-
4月末	17,803	0.6	16,526	0.5	94.3	-	-
5月末	17,793	0.5	16,864	2.5	97.7	-	-
6月末	17,405	△1.7	16,578	0.8	94.6	-	-
7月末	17,543	△0.9	16,826	2.3	94.1	△ 7.3	-
8月末	17,172	△3.0	16,516	0.4	95.5	△ 8.4	-
9月末	17,047	△3.7	16,470	0.1	95.6	△ 2.8	-
期末 2015年10月13日	17,237	△2.6	16,628	1.1	95.5	△15.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) の原データに基づき、当ファンド設定日10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注5) 債券先物比率は売建比率 - 買建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,703円 期末：17,237円 騰落率：△2.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外の債券に投資した結果、投資対象通貨は対円で値下がり (円高) と値上がり (円安) がまちまちでしたが、ユーロや英ポンドの値上がりにより、為替要因による基準価額への影響は合計でプラスでした。しかし、ユーロ圏を中心に債券価格が下落したことから債券投資による基準価額への影響がマイナスとなり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況については、期首より、ECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和実施や軟調な国内景気を受けて米国の利上げ観測が後退したことで、欧米の金利は低下傾向で推移しました。しかし2015年4月末からは、ユーロ圏の金利が大きく上昇に転じた際に欧米の金融政策当局者が市場変動の高まりに容認姿勢を示したこともあり、米国の金利もこの動きに連れて上昇しました。6月以降は、欧州でのギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落を受けて、債券市

場は上下に振れ幅の大きい中、横ばいで推移しました。7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念を背景に金利が低下に転じ、4月からの金利上昇幅を縮小しました。8月下旬からは、米国の利上げへの警戒が強まり一時的に金利は上昇しましたが、FOMC (米国連邦公開市場委員会) では利上げが見送られたため、再び金利は低下に転じました。

○為替相場

為替相場は、期首より、量的金融緩和を背景にユーロが対円で下落する一方で、原油価格の底打ちから、それまで売られていたオーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国の通貨が対円で反発傾向となりました。2015年4月末からは、欧米の金利が上昇して日本との金利差が拡大するとの観測から、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しました。6月にギリシャ支援問題が混迷すると、市場のリスク回避姿勢が強まって対米ドルの円安傾向が頭打ちとなり、また、ユーロは対円で下落しました。7月以降は原油価格が下落に転じたほか新興国経済の減速が懸念され、一時は中国株安が世界的に波及するなど市場のリスク回避姿勢も強まり、円高傾向が強まる一方で資源国の通貨は売られました。その後、9月のFOMCで米国の利上げが見送られたため米ドル円は動意なく横ばいで推移しましたが、リスク環境の改善から資源国通貨は安値から反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見直しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資する一方、政府保証債や国際機関債にも投資しました。

ポートフォリオの修正デュレーションは、5 (年) 程度～10 (年) 程度の範囲で変動させました。地政学リスクの高まりや各国の金融緩和政策が材料視されるなどで金利が低下するとの見通しが強まった局面では、デュレーションを長期化しました。一方で、米国の利上げ観測が材料視されるなど金利が上昇するとの見通しが強まった局面では、当該通貨のデュレーションを短期化しました。

通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて、投資割合を変動させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の外国債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向、信用力や経済環境の評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	5

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 596,907	千アメリカ・ドル 573,279 (—)
	カナダ	千カナダ・ドル 248,523	千カナダ・ドル 263,630 (—)
		特殊債券 48,954	71,704 (—)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 352,747	千オーストラリア・ドル 359,583 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド 151,574	千イギリス・ポンド 166,001 (—)
	デンマーク	千デンマーク・クローネ 49,945	千デンマーク・クローネ 40,664 (—)
国	ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 41,544	千ノルウェー・クローネ 37,625 (—)
	特殊債券	—	27,612 (—)

		買付額	売付額
外	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 418,206	千スウェーデン・クローネ 523,345 (—)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ 312,528	千ポーランド・ズロチ 353,809 (—)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 119,017	千ユーロ 160,730 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 22,531	千ユーロ 11,880 (—)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 129,447	千ユーロ 75,582 (—)
	ユーロ (ルクセンブルク)	特殊債券 —	千ユーロ 4,184 (—)
	ユーロ (フランス)	千ユーロ 12,230	千ユーロ 29,499 (—)
	ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 263,187	千ユーロ 264,154 (—)
	ユーロ (その他)	千ユーロ 715	千ユーロ 17,868 (—)
	国	ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 547,130
特殊債券		—	4,184 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 53,366	百万円 53,529	百万円 49,833	百万円 42,055

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年4月11日から2015年10月13日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		15,699,690	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 0.5% 2025/2/15		13,286,758
GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,575,898	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ) 2.5% 2046/8/15		11,273,457
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15		10,854,121	United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		10,704,977
United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		9,763,881	CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		10,207,708
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,364,550	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		10,125,320
United Kingdom Gilt (イギリス) 5% 2025/3/7		8,430,614	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2020/4/15		9,951,079
CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 3.5% 2020/6/1		7,458,153	United Kingdom Gilt (イギリス) 4.25% 2046/12/7		7,997,052
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,326,690	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.375% 2020/5/31		7,282,451
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3.25% 2025/4/21		6,805,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15		6,868,695
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2045/2/15		6,726,165	IRISH TREASURY (アイルランド) 5.4% 2025/3/13		6,861,823

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作成期 区 分	当 額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	未		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			残 存 期 間 別	組 入 比 率	
			千円	%	%	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 103,000	千アメリカ・ドル 102,578	12,304,320	24.2	—	24.2	—	—
カナダ	千カナダ・ドル 40,000	千カナダ・ドル 43,736	4,024,218	7.9	—	7.0	0.9	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 48,200	千オーストラリア・ドル 51,737	4,550,301	8.9	—	8.0	0.9	—
イギリス	千イギリス・ポンド 33,500	千イギリス・ポンド 40,760	7,483,943	14.7	—	14.7	—	—
デンマーク	千デンマーク・クローネ 38,000	千デンマーク・クローネ 42,422	774,206	1.5	—	0.9	0.6	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 4,000	千ノルウェー・クローネ 4,179	61,942	0.1	—	0.1	—	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 64,200	千スウェーデン・クローネ 77,556	1,136,982	2.2	—	2.2	—	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 45,000	千ポーランド・ズロチ 48,868	1,575,504	3.1	—	1.7	1.4	—
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 5,000	千ユーロ 5,969	812,827	1.6	—	1.6	—	—
ユーロ (オランダ)	千ユーロ 22,000	千ユーロ 22,734	3,095,507	6.1	—	6.1	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 56,300	千ユーロ 59,313	8,076,069	15.9	—	15.9	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 31,000	千ユーロ 31,528	4,292,979	8.4	—	8.4	—	—
ユーロ (その他)	千ユーロ 2,600	千ユーロ 2,894	394,076	0.8	—	0.8	—	—
ユーロ (小計)	116,900	122,440	16,671,460	32.8	—	32.8	—	—
合 計	—	—	48,582,879	95.5	—	91.6	3.9	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	当 期	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
						額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ		US Treasury Inflation Indexed Bonds	国債証券	0.2500	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2025/01/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	24,500	23,879	2,864,400	2024/11/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	14,000	14,218	1,705,530	2025/05/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	45,000	45,150	5,415,832	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	17,000	16,855	2,021,776	2025/08/15
		United States Treasury Note/Bond	国債証券		2,500	2,474	296,780	2045/08/15
通貨小計	銘柄数	5銘柄						
	金額				103,000	102,578	12,304,320	
カナダ		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		2022/06/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	11,014	1,013,444	2045/12/01
		CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	5,000	6,282	578,052	2025/06/01
		Japan Bank For International Cooperation	特殊債券	2.3000	20,000	21,309	1,960,641	2018/03/19
				5,000	5,130	472,080		
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				40,000	43,736	4,024,218	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	5,000	5,914	520,193	2018/01/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	5,000	5,400	475,004	2025/04/21
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	32,500	33,964	2,987,173	2026/04/21
				5,700	6,457	567,929		
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金額				48,200	51,737	4,550,301	
イギリス		United Kingdom Gilt	国債証券	5.0000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		2025/03/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	12,000	15,440	2,835,011	2046/12/07
		United Kingdom Gilt	国債証券	2.7500	7,000	9,590	1,760,819	2024/09/07
				14,500	15,729	2,888,111		
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額				33,500	40,760	7,483,943	
デンマーク		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	千デンマーク・クローネ	千デンマーク・クローネ		2019/11/15
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	15,000	17,427	318,042	2025/11/15
				23,000	24,995	456,163		
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				38,000	42,422	774,206	
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ		2023/05/24
					4,000	4,179	61,942	
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				4,000	4,179	61,942	
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ		2020/12/01
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	28,700	36,018	528,027	2025/05/12
				35,500	41,538	608,955		
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				64,200	77,556	1,136,982	
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	5.5000	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ		2019/10/25
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	20,000	22,638	729,849	2025/07/25
				25,000	26,230	845,655		
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額				45,000	48,868	1,575,504	
ユーロ(アイルランド)		IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	千ユーロ	千ユーロ		2024/03/18
					5,000	5,969	812,827	
国小計	銘柄数	1銘柄						
	金額				5,000	5,969	812,827	

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ(オランダ)	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.2500	10,000	千ユーロ 11,301	千円 1,538,757	2022/07/15
	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.2500	12,000	11,433	1,556,749	2025/07/15
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		22,000	22,734	3,095,507	
ユーロ(ベルギー)	Belgium Government Bond	国 債 証 券	0.8000	42,000	千ユーロ 41,622	千円 5,667,365	2025/06/22
	Belgium Government Bond	国 債 証 券	4.2500	14,300	17,690	2,408,703	2021/09/28
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		56,300	59,313	8,076,069	
ユーロ(ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	17,000	千ユーロ 16,962	千円 2,309,650	2025/02/15
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.0000	14,000	14,566	1,983,328	2025/08/15
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		31,000	31,528	4,292,979	
ユーロ(その他)	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	2.1250	2,000	千ユーロ 2,178	千円 296,646	2026/10/29
	Lithuania Government International Bond	国 債 証 券	3.3750	600	715	97,430	2024/01/22
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,600	2,894	394,076	
通貨小計	銘柄数 金 額	9銘柄		116,900	122,440	16,671,460	
合 計	銘柄数 金 額	32銘柄				48,582,879	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
T-NOTE(5YR)(アメリカ)	-	2,168
国	-	2,628
T-NOTE(2YR)(アメリカ)	-	2,628
GILT 10YR(イギリス)	-	2,830

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 48,582,879	% 92.9
コール・ローン等、その他	3,725,229	7.1
投資信託財産総額	52,308,108	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月13日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.95円、1カナダ・ドル=92.01円、1オーストラリア・ドル=87.95円、1イギリス・ポンド=183.61円、1デンマーク・クローネ=18.25円、1ノルウェー・クローネ=14.82円、1スウェーデン・クローネ=14.66円、1チェコ・コルナ=5.03円、1ポーランド・ズロチ=32.24円、1ユーロ=136.16円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(51,263,308千円)の投資信託財産総額(52,308,108千円)に対する比率は、98.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	61,878,611,241円
コール・ローン等	1,556,085,611
公社債(評価額)	48,582,879,685
未収入金	10,628,442,902
未収利息	162,656,704
前払費用	198,813,895
差入委託証拠金	749,732,444
(B) 負債	11,016,092,774
未払金	10,402,281,129
未払解約金	613,811,645
(C) 純資産総額(A - B)	50,862,518,467
元本	29,508,610,085
次期繰越損益金	21,353,908,382
(D) 受益権総口数	29,508,610,085口
1万口当り基準価額(C / D)	17,237円

* 期首における元本額は34,253,194,785円、当期中における追加設定元本額は79,794,733円、同解約元本額は4,824,379,433円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワFOFs用外債ソブリン・オープン(適格機関投資家専用) 2,615,441,216円、富山応援ファンド(地域企業株・外債バランス/毎月分配型) 774,114,168円、ダイワ外債ソブリン・オープン(毎月分配型) 1,444,740,808円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 67,877,831円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 272,326,838円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 563,054,282円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 763,562,855円、F I T ネット・三県応援ファンド(毎月分配型) 304,186,245円、長野応援ファンド(毎月分配型) 426,934,250円、栃木応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 268,035,437円、京都応援バランスファンド(隔月分配型) 324,409,125円、北東北三県応援・外債バランスファンド(毎月分配型) 254,740,238円、6資産バランスファンド(分配型) 1,692,690,469円、6資産バランスファンド(成長型) 159,462,497円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(毎月分配型) 14,530,564,359円、富山応援ファンドP A R T 2(地域企業株・外債バランス/隔月分配型) 419,794,083円、奈良応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 135,662,465円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型) 357,781,572円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型) 112,582,291円、ダイワ外債ソブリン・ファンド(毎月分配型) 1,455,030,453円、兵庫応援バランスファンド(毎月分配型) 120,001,118円、「しぎん」S R I三資産バランス・オープン(奇数月分配型) 33,407,695円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド381,141,538円、紀陽地域株式・外債バランスファンド(隔月分配型) 82,634,626円、愛媛県応援ファンド(外債バランス・毎月分配型) 84,984,008円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 1,681,243,023円、地球環境株・外債バランス・ファンド113,229,521円、ダイワ海外ソブリン・ファンド(1年決算型) 68,977,074円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,237円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月11日 至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	723,329,038円
受取利息	723,472,715
その他収益金	102,967
支払利息	△ 246,644
(B) 有価証券売買損益	△ 2,098,966,668
売買益	4,600,144,757
売買損	△ 6,699,111,425
(C) 先物取引等損益	△ 66,465,584
取引益	235,523,515
取引損	△ 301,989,099
(D) その他費用	△ 10,832,842
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 1,452,936,056
(F) 前期繰越損益金	26,384,150,946
(G) 解約差損益金	△ 3,637,521,775
(H) 追加信託差損益金	60,215,267
(I) 合計(E + F + G + H)	21,353,908,382
次期繰越損益金(I)	21,353,908,382

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2016年3月15日)

(計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日)

ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①海外の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして分散投資を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ. 組入れる銘柄の業種および国・地域配分の分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

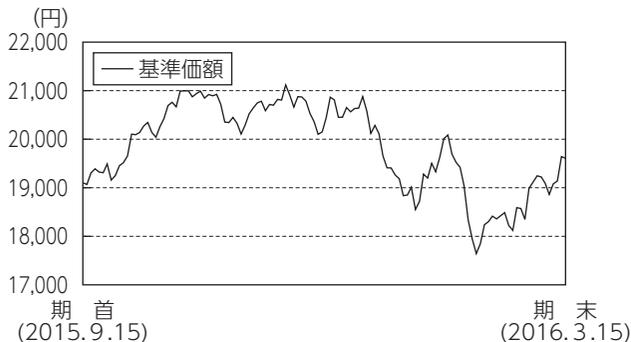
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P先進国REIT指数 (除く日本、円換算)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 %	騰落率 (参考指数)	騰落率 %	
(期首)2015年 9月15日	19,103	-	19,465	-	98.3
9月末	19,251	0.8	19,646	0.9	97.8
10月末	20,988	9.9	21,320	9.5	98.0
11月末	20,819	9.0	21,317	9.5	98.1
12月末	20,876	9.3	21,340	9.6	97.7
2016年 1月末	19,626	2.7	20,013	2.8	98.9
2月末	18,572	△2.8	19,136	△1.7	97.5
(期末)2016年 3月15日	19,607	2.6	20,286	4.2	98.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) S & P先進国REIT指数(除く日本、円換算)は、S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日(2015年9月15日)を10,000として大和投資信託が計算したものである。S & P先進国REIT指数(除く日本、米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,103円 期末：19,607円 騰落率：2.6%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場で大幅に円高に振れたことによるマイナスを、米国経済に対する楽観的な見方の広まりを背景に期末にかけて海外リート市況が持ち直したことによるプラスが上回り、当期の基準価額は小幅ながら上昇しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は総じて上昇しました。
 海外リート市況は上下に振れる展開となったものの、全体としては上昇しました。2015年9月中旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)において、利上げが見送られたことを好感して市況は上昇して始まる、中国の7-9月期GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回る伸びになったことが中国経済に対する懸念を後退させて市場に安心感をもたらし、期首から10月下旬にかけて上昇しました。その後は、米国の利上げが12月にも実施されるとの見方が強まり、市況は一進一退の展開になりました。2016年に入ると、中国経済の停滞長期化による影響が世界経済に及ぶとの見方が広まり市況は下落しましたが、2月中旬に発表された経済指標が米国経済の堅調を示したことが安心材料となり反発に転じ、期末にかけて上昇基調で推移し、年初からの下落分を取り戻しました。

市場別では、長期国債利回りの低下などを支援材料に米国やオーストラリア、シンガポール、香港は上昇しました。欧州市場はまちまちの展開になりました。2016年に入り、EU(欧州連合)からの離脱の可能性が報じられた英国は下落しましたが、ECB(欧州中央銀行)の追加金融緩和に対する期待の強まりを背景に、フランスやドイツは上昇しました。

○為替相場

為替相場は、対円で主要通貨の下落となりました。
 米ドルは、2015年12月の利上げを前に買われる(米ドル高)場面もありましたが、2015年末以降は原油価格が下げ足を速めたことや、2016年に入り中国経済の減速の影響が世界経済に及ぶとの懸念が強まり世界的な株安になったことなどを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったため、低リスク資産と考えられている円が買われ、大幅に円高米ドル安になりました。その他の通貨に対しては円高に振れましたが、ECBの追加金融緩和観測が広まったユーロや、2016年に入りEUからの離脱の可能性が報じられた英ポンドの下落率が大きくなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では個人用倉庫や住宅施設を保有するリート、欧州ではロンドンのオフィスや商業施設、競争力の高い大規模な優良商業施設を保有するユーロ圏のリートに加えて、景気を持ち直しを背景に賃料上昇や空室率の改善が期待されるスペインやイタリアのリートにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。
 当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べて魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。
 国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域にバランス良く投資を行ないました。米国では、堅調な推移が続いた大手住宅リートの一部売却し、リート価格下落により割安感が強まったヘルスケアリートなどを新たに組み入れました。英国では、賃料上昇率の鈍化の可能性を考慮し、ロンドンにオフィスを保有するリートを売却し、割安感のある産業施設リートや商業施設リートを新たに組み入れました。またオーストラリアでは、堅調な推移が続く割安度が後退した大手商業施設リートの組み入れを減らし、オフィス市場の改善見通しからオフィスリートを新たに組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
 当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ2.6%、4.2%となりました。

《今後の運用方針》

外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。
 銘柄選択に際しては、良好な財務体質を有し、低コストでの資金調達により物件取得や事業拡大を図ることが可能であり、かつ保有不動産の価値と比較して価格が割安なリートを選択します。用途別では、米国では賃貸住宅への需要が旺盛なことから住宅セクターや、堅調な個人消費を背景に良好な事業環境が続くショッピングモールを保有するリートなど商業施設セクターに注目しています。英国では、事業環境が良好で投資魅力度が高まっている中堅の貸倉庫リートや商業施設リートに注目しています。またユーロ圏では、競争力の高い大型商業施設を保有するリートや、景気を持ち直しにより事業環境の改善が期待される域内主要都市のオフィスを保有するリートなどに投資妙味があると考えます。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	12円 (12)
有価証券取引税 (投資信託証券)	6 (6)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
合計	21

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
アメリカ	千口 5,693.551 ()	千アメリカ・ドル 234,418 ()	千口 9,205.442 ()	千アメリカ・ドル 299,206 ()
カナダ	千口 287.287 ()	千カナダ・ドル 9,156 ()	千口 ()	千カナダ・ドル ()
オーストラリア	千口 18,690.886 (△29,905.808)	千オーストラリア・ドル 62,168 ()	千口 9,636.437 ()	千オーストラリア・ドル 78,311 ()
国				
香港	千口 1,282.5 ()	千香港ドル 14,781 ()	千口 ()	千香港ドル ()

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
DEXUS PROPERTY GROUP (オーストラリア)	千口 4,734.541	千円 3,177,202	円 671	LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	千口 3,324.289	千円 6,499,705	円 1,955
HCP INC (アメリカ)	742.449	3,104,501	4,181	WESTFIELD CORP (オーストラリア)	5,878.2	4,949,778	842
SEGRO PLC (イギリス)	3,905.34	2,876,070	736	WELLTOWER INC (アメリカ)	515.194	4,120,476	7,997
WELLTOWER INC (アメリカ)	367.214	2,611,247	7,110	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	445.263	4,039,141	9,071
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	99.26	2,217,268	22,337	DERWENT LONDON PLC (イギリス)	453.832	2,452,234	5,403
ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	77.379	2,168,980	28,030	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	11,177.6	2,289,866	204
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	681.959	2,168,343	3,179	BIOMED REALTY TRUST INC (アメリカ)	802.742	2,261,917	2,817
FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,944,645	16,484	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	117.971	1,981,544	16,796
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	11,318.7	1,944,515	171	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	83.709	1,925,281	22,999
MID-AMERICA APARTMENT COMM (アメリカ)	197.685	1,910,151	9,662	SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	143.469	1,738,408	12,116

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外				
シンガポール	千口 14,246.5 ()	千シンガポール・ドル 26,638 ()	千口 11,177.6 ()	千シンガポール・ドル 26,490 ()
イギリス	千口 31,286.304 ()	千イギリス・ポンド 47,650 ()	千口 4,546.625 ()	千イギリス・ポンド 56,942 ()
ユーロ (オランダ)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 530.307 ()	千ユーロ 11,365 ()
ユーロ (フランス)	千口 291.945 ()	千ユーロ 12,304 ()	千口 155.529 ()	千ユーロ 8,296 ()
ユーロ (ドイツ)	千口 197.43 ()	千ユーロ 2,404 ()	千口 ()	千ユーロ ()
ユーロ (スペイン)	千口 386.83 ()	千ユーロ 4,281 ()	千口 876.181 ()	千ユーロ 8,376 ()
ユーロ (イタリア)	千口 ()	千ユーロ ()	千口 261.938 ()	千ユーロ 183 ()
国				
ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 876.205 ()	千ユーロ 18,990 ()	千口 1,823.955 ()	千ユーロ 28,221 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は四捨五入してあります。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
不動産ファンド				
(アメリカ)	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
SIMON PROPERTY GROUP INC	414,573	82,537	9,401,002	6.7
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	954,954	37,376	4,257,228	3.0
GENERAL GROWTH PROPERTIES	662,643	19,229	2,190,285	1.6
VORNADO REALTY TRUST	268,702	24,570	2,798,535	2.0
QTS REALTY TRUST INC-CL A	199,111	9,248	1,053,427	0.8
EQUITY RESIDENTIAL	545,552	39,601	4,510,624	3.2
EQUINIX INC	49,301	15,481	1,763,342	1.3
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	357.28	6,416	730,867	0.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,111.913	18,757	2,136,533	1.5
PHYSICIANS REALTY TRUST	615.023	11,008	1,253,915	0.9
CYRUSONE INC	228.082	9,182	1,045,896	0.7
PARAMOUNT GROUP INC	1.196	18	2,131	0.0
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	497.104	12,064	1,374,170	1.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	825.556	8,849	1,008,010	0.7
SUN COMMUNITIES INC	230.551	15,956	1,817,437	1.3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5.192	445	50,715	0.0
COUSINS PROPERTIES INC	298.039	2,920	332,677	0.2
DDR CORP	1,394.455	24,054	2,739,790	2.0
ESSEX PROPERTY TRUST INC	77.379	17,109	1,948,745	1.4
WELLTOWER INC	367.214	24,430	2,782,662	2.0
HCP INC	742.449	24,226	2,759,354	2.0
HIGHWOODS PROPERTIES INC	203.479	9,443	1,075,610	0.8
KILROY REALTY CORP	300.432	17,193	1,958,365	1.4
MID-AMERICA APARTMENT COMM	95.543	9,183	1,046,011	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	175.33	12,657	1,441,640	1.0
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	258.449	11,513	1,311,433	0.9
PENN REAL ESTATE INVEST TST	632.715	13,071	1,488,888	1.1
REGENCY CENTERS CORP	207.396	15,407	1,754,908	1.2
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	685.96	11,750	1,338,381	1.0
SL GREEN REALTY CORP	153.579	14,482	1,649,556	1.2
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	536.568	18,007	2,051,022	1.5
CUBESMART	637.214	20,097	2,289,131	1.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	435.723	38,029	4,331,606	3.1
EDUCATION REALTY TRUST INC	388.131	15,703	1,788,660	1.3
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	246.26	9,362	1,066,423	0.8
アメリカ・ドル 通貨計	14,803,048 35銘柄	619,394	70,548,995	<50.2%>
(カナダ)	千口	千カナダ・ドル	千円	%
ALLIED PROPERTIES REAL ESTAT	528.941	17,878	1,532,877	1.1
カナダ・ドル 通貨計	528,941 1銘柄	17,878	1,532,877	<1.1%>
(オーストラリア)	千口	千オーストラリア・ドル	千円	%
NATIONAL STORAGE REIT	7,097.645	11,285	964,212	0.7
SCENTRE GROUP	13,684.878	59,255	5,062,791	3.6
DEXUS PROPERTY GROUP	4,734.541	36,645	3,130,978	2.2
MIRVAC GROUP	7,496.111	13,942	1,191,269	0.8
WESTFIELD CORP	2,673.972	26,525	2,266,364	1.6
VICINITY CENTRES	21,959.491	67,854	5,797,516	4.1
INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,981.161	15,251	1,303,127	0.9
オーストラリア・ドル 通貨計	63,627,799 7銘柄	230,761	19,716,260	<14.0%>
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
FORTUNE REIT	15,935.07	128,117	1,880,771	1.3
LINK REIT	5,178.42	231,475	3,398,058	2.4

ファンド名	当 期 末			
	口 数	評 価 額		比 率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
CHAMPION REIT	千口 14,763.376	千香港ドル 57,429	千円 843,065	% 0.6
香港ドル 通貨計	14,763.376 3銘柄	417,022	6,121,895	<4.4%>
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	20,389.571	21,714	1,794,518	1.3
CAPITALAND MALL TRUST	11,318.7	23,882	1,973,646	1.4
FRASERS CENTREPOINT TRUST	7,618.9	14,971	1,237,214	0.9
シンガポール・ドル 通貨計	39,327.171 3銘柄	60,568	5,005,379	<3.6%>
(イギリス)	千口	千イギリス・ポンド	千円	%
ASSURA PLC	12,938.386	7,012	1,140,459	0.8
CAPITAL & REGIONAL PLC	9,753.592	6,164	1,002,495	0.7
SEGRO PLC	3,905.34	16,211	2,636,405	1.9
HAMMERSON PLC	5,837.461	33,682	5,477,728	3.9
BIG YELLOW GROUP PLC	2,220.989	16,779	2,728,861	1.9
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	2,400.261	3,866	628,861	0.4
イギリス・ポンド 通貨計	37,056.029 6銘柄	83,716	13,614,811	<9.7%>
ユーロ (オランダ)	千口	千ユーロ	千円	%
WERELDHAVE NV	394.012	19,097	2,414,339	1.7
NSI NV	2,210.996	9,109	1,151,598	0.8
国 小 計	2,605.008 2銘柄	28,207	3,565,937	<2.5%>
ユーロ (ベルギー)	千口	千ユーロ	千円	%
WAREHOUSES DE PAUW SCA	83.943	6,715	848,965	0.6
国 小 計	83.943 1銘柄	6,715	848,965	<0.6%>
ユーロ (フランス)	千口	千ユーロ	千円	%
KLEPIERRE	1,758.862	71,075	8,985,379	6.4
FONCIERE DES REGIONIS	265.163	21,857	2,763,210	2.0
国 小 計	2,024.025 2銘柄	92,932	11,748,589	<8.4%>
ユーロ (ドイツ)	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	1,193.346	14,678	1,855,612	1.3
国 小 計	1,193.346 1銘柄	14,678	1,855,612	<1.3%>
ユーロ (スペイン)	千口	千ユーロ	千円	%
LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	779.134	6,700	847,083	0.6
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	906.796	9,222	1,165,859	0.8
国 小 計	1,685.93 2銘柄	15,922	2,012,943	<1.4%>
ユーロ (イタリア)	千口	千ユーロ	千円	%
BENI STABILI SPA	19,271.73	12,526	1,583,615	1.1
国 小 計	19,271.73 1銘柄	12,526	1,583,615	<1.1%>
ユーロ通貨計	26,863.982 9銘柄	170,982	21,615,664	<15.4%>
合 計	218,083.836 64銘柄	-	138,155,886	<98.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	138,155,886	97.6
コール・ローン等、その他	3,419,448	2.4
投資信託財産総額	141,575,335	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.90円、1カナダ・ドル＝85.74円、1オーストラリア・ドル＝85.44円、1香港ドル＝14.68円、1シンガポール・ドル＝82.64円、1イギリス・ポンド＝162.63円、1ユーロ＝126.42円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(139,691,933千円)の投資信託財産総額(141,575,335千円)に対する比率は、98.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	141,906,994,373円
コール・ローン等	3,275,722,975
投資信託証券(評価額)	138,155,886,494
未収入金	385,562,907
未収配当金	89,821,997
(B) 負債	1,507,017,953
未払金	1,344,617,953
未払解約金	162,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	140,399,976,420
元本	71,608,470,427
次期繰越損益金	68,791,505,993
(D) 受益権総口数	71,608,470,427口
1万口当り基準価額(C / D)	19,607円

* 期首における元本額は78,638,864,347円、当期中における追加設定元本額は151,280,298円、同解約元本額は7,181,674,218円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルREIT・オープン(毎月分配型)65,303,090,336円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)54,194,603円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)32,288,132円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)30,993,075円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)146,757,314円、6資産バランスファンド(分配型)272,957,525円、6資産バランスファンド(成長型)550,220,212円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)27,637,503円、りそな ワールド・リート・ファンド2,782,314,347円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)88,879,508円、「しがぎん」SR1三資産バランス・オープン(奇数月分配型)6,866,348円、常陽3分法ファンド396,425,600円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)94,504,914円、ダイワ・海外株式&REITファンド(毎月分配型)28,497,610円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)186,443,022円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)248,568,203円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)293,292,165円、ダイワ・グローバルREITファンド(ダイワSMA専用)184,462,435円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)817,592,556円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(部分為替ヘッジあり)26,049,793円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド(為替ヘッジなし)36,435,226円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,607円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,673,439,033円
受取配当金	2,669,475,385
受取利息	448,184
その他収益金	3,515,464
(B) 有価証券売買損益	1,489,808,838
売買益	12,952,519,601
売買損	△11,462,710,763
(C) その他費用	△ 24,220,835
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,139,027,036
(E) 前期繰越損益金	71,588,698,037
(F) 解約差損益金	△ 7,076,912,782
(G) 追加信託差損益金	140,693,702
(H) 合計(D + E + F + G)	68,791,505,993
次期繰越損益金(H)	68,791,505,993

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2015年11月10日）

（計算期間 2015年5月12日～2015年11月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ．個別銘柄の投資価値を分析して、銘柄ごとの配当利回り、期待される成長性、相対的な割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。 ロ．個別銘柄の組入不動産の種類等を考慮します。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。
投資信託証券組入制限	無制限

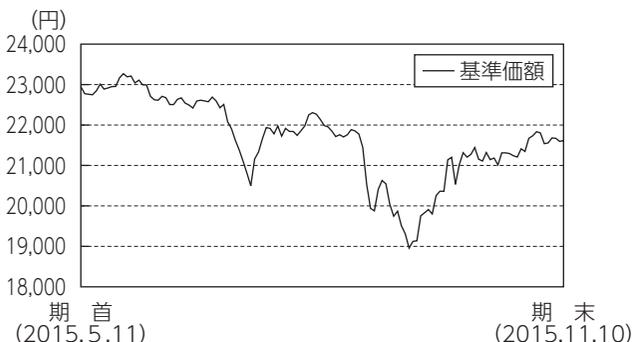
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率
	円	%	円	%	%
(期首)2015年5月11日	22,945	-	3,247.69	-	97.2
5月末	23,040	0.4	3,257.97	0.3	96.7
6月末	22,427	△ 2.3	3,157.69	△ 2.8	97.3
7月末	21,980	△ 4.2	3,100.40	△ 4.5	97.7
8月末	20,545	△10.5	2,881.06	△11.3	97.4
9月末	21,020	△ 8.4	2,964.58	△ 8.7	97.6
10月末	21,805	△ 5.0	3,061.58	△ 5.7	97.8
(期末)2015年11月10日	21,617	△ 5.8	3,029.91	△ 6.7	97.8

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,945円 期末：21,617円 騰落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

オフィス・ビル空室率の低下などファンダメンタルズの改善傾向は好感されたものの、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感や、米国の利上げに対する警戒感などを背景にJリート市況が軟調に推移したため、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は、期首より、おおむね横ばい圏の動きで始まりました。オフィス・ビル空室率の低下や実物不動産取引の活発化などファンダメンタルズの改善傾向は好感された一方、Jリート各社によるエクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなりました。2015年7月に入ると、ギリシャのデフォルト（債務不履行）リスクや中国の株式市場の調整などを受けて先行き不透明感が強まり、大きく下落する展開となりました。その後も、米国の利上げ時期に関する思惑の変化などにより値動きが荒くなる局面もありましたが、国内株式市況が反発したことなどを背景に、Jリート市況は期末にかけて戻り基調となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を行なっていく方針です。また、バリュエーション面での割安感は薄れつつあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などテーマ性のあるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

◆ポートフォリオについて

投資信託証券の組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、期を通じておおむね96~98%台程度で推移させました。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄ではインベスコ・オフィス・ジェイリート、MCUBS MidCity、ジャパン・ホテル・リートなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本リテールファンド、日本ビルファンド、大和ハウス・レジデンシャル等をアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回ったジャパン・ホテル・リート、日本賃貸住宅、インヴィンシブルなどをオーバーウエートとしていたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったフロンティア不動産や積水ハウス・S1レジデンシャルのアンダーウエートなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を上回った日本ビルファンドをアンダーウエートとしたことや、投資口価格のパフォーマンスが東証REIT指数（配当込み）を下回ったヘルスケア&メディカルやケネディクス商業リートのオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。現状の個別銘柄ごとのバリュエーション格差は過去と比較して大きくないと判断していることから、ポートフォリオ戦略については、各種バリュエーション指標での割安度よりも、経営戦略や業績の変化等を重視した銘柄選別を継続していく方針です。また、賃料の上昇ペースが緩慢ではあるものの、相対的に景気敏感なオフィス・セクターや、訪日観光客の増加などにより変動賃料の増加が期待できるホテル・セクターにも引き続き注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	9

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

投資信託証券

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 111.226	千円 17,049,984	千口 38.045 (—)	千円 7,162,672 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘柄	柄	口数	金額	平均単価	銘柄	柄	口数	金額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
日本リートファンド		8	1,796,886	224,610	森ヒルズリート		5	727,970	145,594
NMF 投資法人		8	1,167,099	145,887	森トラスト総合リート		2.9	639,960	220,676
日本賃貸住宅投資法人		13	1,015,551	78,119	日本プライムリアルティ		1.5	580,441	386,960
いちごオフィスリート投資法人		11	917,051	83,368	日本リートファンド		2	478,283	239,141
アドバンス・レジデンス		3.5	913,451	260,986	いちごオフィスリート投資法人		5	408,330	81,666
野村不動産オフィスF		1.7	892,367	524,922	日本ビルファンド		0.702	385,780	549,544
野村不レジデンシャル		1.3	850,664	654,357	SIA不動産投資		0.9	371,617	412,907
グローバル・ワン不動産投資法人		2	809,674	404,837	ヒューリックリート投資法		2	320,428	160,214
ジャパンリアルエステイト		1.3	721,580	555,061	産業ファンド		0.6	314,570	524,283
ユナイテッド・アーバン投資法人		4	676,085	169,021	プレミアム投資法人		0.5	310,457	620,914

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当期				期末			
	口数	評価額	比率	率	口数	評価額	比率	率
	千口	千円	%		千口	千円	%	
不動産投信								
日本アコモデーションファンド投資法人	3	1,261,500	1.7					
MCUBS MidCity投資法人	5	1,765,000	2.4					
森ヒルズリート	10	1,485,000	2.0					
産業ファンド	3	1,647,000	2.2					
大和ハウスリート	2	983,000	1.3					
アドバンス・レジデンス	8	2,136,000	2.9					
ケネディクスレジデンシャル	3.5	1,049,300	1.4					
API投資法人	4.6	2,288,500	3.1					
GLP投資法人	20	2,374,000	3.2					
コンフォリア・レジデンシャル	3	689,700	0.9					
日本プロロジスリート	9	1,971,900	2.7					
星野リゾート・リート	0.605	719,345	1.0					
SIA不動産投資	0.1	46,950	0.1					
イオンリート投資	4	573,600	0.8					
ヒューリックリート投資法	5	809,500	1.1					

ファンド名	当期				期末			
	口数	評価額	比率	率	口数	評価額	比率	率
	千口	千円	%		千口	千円	%	
日本リート投資法人	4	1,150,000	1.6					
インベスコ・オフィス・リート	20	1,948,000	2.6					
積水ハウス・リート投資	9	1,134,000	1.5					
トーセイ・リート投資法人	4.5	512,100	0.7					
ケネディクス商業リート	4.2	975,240	1.3					
ヘルスケア&メディカル投資	3	334,200	0.5					
サムティ・レジデンシャル	1	86,800	0.1					
ジャパン・シニアリビング	1	152,300	0.2					
野村不動産マスターF	31.095	4,801,068	6.5					
日本ビルファンド	6.6	3,649,800	4.9					
ジャパンリアルエステイト	8.8	4,734,400	6.4					
日本リートファンド	17	3,911,700	5.3					
オリックス不動産投資	14	2,234,400	3.0					
日本プライムリアルティ	6	2,349,000	3.2					
プレミアム投資法人	9.5	1,101,050	1.5					

ファン ド 名	当 期 末			
	口 数	評 価 額	比 率	
	千口	千円	%	
東急リアル・エステート	2	292,600	0.4	
グローバル・ワン不動産投資法人	3	1,191,000	1.6	
ユナイテッド・アーバン投資法人	16	2,630,400	3.6	
森トラス総合リート	7	1,486,800	2.0	
インヴィンシブル投資法人	34	2,380,000	3.2	
フロンティア不動産投資	2	970,000	1.3	
平和不動産リート	1	88,700	0.1	
日本ロジスティクスファンド投資法人	7	1,595,300	2.2	
福岡リート投資法人	3	584,700	0.8	
ケネディクス・オフィス投資法人	3	1,599,000	2.2	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	2.5	279,250	0.4	
いちごオフィスリート投資法人	13	1,089,400	1.5	
大和証券オフィス投資法人	3.2	1,936,000	2.6	
阪急リート投資法人	1.5	194,550	0.3	
トップリート投資法人	2.8	1,282,400	1.7	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	493,400	0.7	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	32	2,796,800	3.8	
日本賃貸住宅投資法人	24	1,934,400	2.6	
ジャパンエクセレント投資法人	5	655,500	0.9	
合 計	口 数、金 額	384.5 72,354,553		
	銘柄数<比率>	49銘柄	<97.8%>	

*日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ビルズリート、産業ファンド、大和ハウスリート、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート、サムディ・レジデンシャル、日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、日本リテールファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミア投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、ミカサ・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末			
	評 価 額	比 率		
	千円	%		
投資信託証券	72,354,553	97.4		
コール・ローン等、その他	1,932,496	2.6		
投資信託財産総額	74,287,049	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	74,287,049,296円
コール・ローン等	1,293,453,694
投資信託証券(評価額)	72,354,553,000
未収入金	62,064,122
未収配当金	576,978,480
(B) 負債	295,297,842
未払金	283,265,842
未払解約金	12,032,000
(C) 純資産総額(A - B)	73,991,751,454
元本	34,228,198,951
次期繰越損益金	39,763,552,503
(D) 受益権総口数	34,228,198,951口
1万口当り基準価額(C / D)	21,617円

*期首における元本額は30,357,414,771円、当期中における追加設定元本額は5,491,747,501円、同解除元本額は1,620,963,321円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)29,980,743円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)31,284,848円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)149,446,393円、6資産バランスファンド(分配型)265,244,531円、6資産バランスファンド(成長型)535,281,033円、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)27,888,605円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)89,010,489円、「しがぎん」SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)3,360,756円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)93,569,209円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-07 189,659,371円、成果リレー(ブラジル国債&J-REIT)2014-08 144,108,589円、DCCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)168,337,856円、DCCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)223,520,278円、DCCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)270,736,177円、DCCダイワJ-REITアクティブファンド373,826,791円、ダイワファンドラップ J-REITセレクト30,561,762,111円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)192,047,048円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)54,072,852円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)336,536,562円、ダイワJリート・ファンド488,524,709円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は21,617円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月12日 至2015年11月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,146,915,920円
受取配当金	1,105,895,882
受取利息	457,002
その他収益金	40,563,036
(B) 有価証券売買損益	△ 5,266,032,758
売買益	668,122,080
売買損	△ 5,934,154,838
(C) 当期損益金(A + B)	△ 4,119,116,838
(D) 前期繰越損益金	39,297,234,521
(E) 解約差損益金	△ 1,872,809,679
(F) 追加信託差損益金	6,458,244,499
(G) 合計(C + D + E + F)	39,763,552,503
次期繰越損益金(G)	39,763,552,503

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

運用報告書 第20期 (決算日 2016年3月15日)

(計算期間 2015年9月16日～2016年3月15日)

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンドの第20期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、安定的な配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、主として、「予想配当利回り」が高いと判断される銘柄と、「潤沢なキャッシュ」という点に着目し収益力や財務内容に比して株価が割安であると判断される銘柄に投資することを基本とします。 ③銘柄毎の投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、個別企業のファンダメンタルズや投資環境等に応じて決定します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

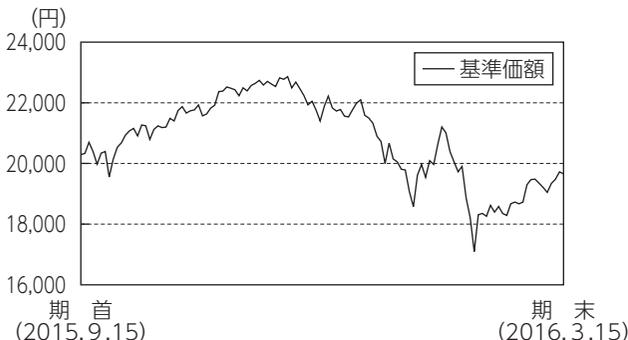
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2015年9月15日	20,290	-	1,462.24	-	97.3	-
9月末	20,143	△ 0.7	1,411.16	△ 3.5	97.6	-
10月末	21,928	8.1	1,558.20	6.6	96.4	-
11月末	22,536	11.1	1,580.25	8.1	98.2	-
12月末	22,099	8.9	1,547.30	5.8	97.7	-
2016年1月末	20,630	1.7	1,432.07	△ 2.1	96.6	-
2月末	18,670	△ 8.0	1,297.85	△ 11.2	94.4	-
(期末)2016年3月15日	19,657	△ 3.1	1,372.08	△ 6.2	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,290円 期末：19,657円 騰落率：△3.1%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、E C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和の示唆などで2015年11月ごろにかけては幾分上昇しましたが、その後は、期待を下回るE C Bの追加金融緩和や原油安、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などで下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安の後退やE C Bによる追加金融緩和の示唆、中国での追加金融緩和実施、国内企業の良好な決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、期待を下回るE C Bの追加金融緩和や原油安、人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末は、日銀によるマイナス金利導入が一時的に好感されましたが、その後は米国および中国の経済への懸念やさらなる円高、原油安などで投資家のリスク回避姿勢が一段と強まり、株価下落が加速しました。2月中旬以降は、原油価格の反発などを受けて、株価もやや反発しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて、不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続くものとみており、中長期的な上昇基調は継続すると考えております。従って、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、90%程度以上を維持しました。

業種構成は、情報・通信業、卸売業、その他金融業などの比率を引き上げる一方、保険業、銀行業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の安定性などを評価してオリエンタルランドや大和ハウス工業などを買付けました。一方で、業績懸念の高まりなどから日本郵船や山一電機などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（T O P I X）の騰落率は△6.2%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.1%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った情報・通信業やサービス業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った医薬品や食料品のアンダーウェイトなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、オリエンタルランド、西日本鉄道などがプラスに寄与しましたが、科研製薬、アルプス電気、第一生命保険などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、主要各国からは景気に配慮した金融政策や経済対策なども打ち出されており、その効果の発現も期待されることから、国内株式市場は徐々に上昇基調を取り戻すと想定しており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	33

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 234.9 (3.9)	千円 361,743 (-)	千株 338	千円 369,553

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年9月16日から2016年3月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリエンタルランド	2.1	15,107	7,194	第一生命	7.5	13,165	1,755
三菱商事	6	12,193	2,032	名村造船所	14.3	12,779	893
オリックス	7.5	11,727	1,563	村田製作所	0.8	12,600	15,750
N T T ドコモ	4	9,993	2,498	富士重工業	1.9	9,685	5,097
日産自動車	8	9,625	1,203	ソニー	2.9	9,682	3,338
村田製作所	0.5	9,203	18,407	みずほフィナンシャルG	40	8,715	217
ソニー	2.8	8,824	3,151	N T T ドコモ	3.2	8,249	2,577
S R Aホールディングス	3	8,498	2,832	ファーストリテイリング	0.2	8,098	40,492
インターネットイニシアティブ	3.2	7,768	2,427	三菱UFJフィナンシャルG	11.8	7,991	677
シスメックス	1	7,726	7,726	トヨタ自動車	1.1	7,798	7,089

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				ヤマト	5	—	—	田岡化学	—	9	2,979
国際石油開発帝石	4	4	3,680	食品 (2.2%)				東京応化工業	—	0.9	2,718
建設業 (4.2%)				森永製菓	6	2	1,220	宇部興産	15	19	3,952
安藤・間	7.7	—	—	江崎グリコ	0.5	0.5	2,835	花王	0.5	1.2	7,111
東急建設	4.2	3.2	2,800	森永乳業	—	5	2,800	ライオン	—	3	3,645
長谷工コーポレーション	3.9	—	—	雪印メグミルク	—	1	2,654	コーセー	0.3	—	—
東洋建設	6	6	2,988	米久	1.5	—	—	日東電工	0.3	—	—
住友林業	—	2	2,578	繊維製品 (-)				医薬品 (3.5%)			
日本基礎技術	8	—	—	帝人	12	—	—	塩野義製薬	—	0.7	3,739
大和ハウス	—	2.1	6,604	化学 (5.3%)				科研製薬	1	—	—
積水ハウス	1.6	1.6	3,106	東ソー	3	—	—	エーザイ	—	0.6	4,169
新日本空調	2.9	—	—	デンカ	10	5	2,270	小野薬品	0.2	0.3	6,991
九電工	2	—	—	第一稀元素化学工	0.6	—	—	参天製薬	1.5	—	—

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
ゴム製品 (0.4%)							マツダ	1.3	0.5	860		ラオックス	11	-	-					
東洋ゴム	0.8	-	-				本田技研	-	0.6	1,886		パローホールディングス	1.1	-	-					
ブリヂストン	0.4	0.4	1,648				富士重工業	2.3	1.3	5,253		ファーストリテイリング	0.2	-	-					
ガラス・土石製品 (1.0%)							ヤマハ発動機	0.2	-	-		銀行業 (7.8%)								
神島化学	4	-	-				精密機器 (0.9%)					三菱UFJフィナンシャルG	23	25	14,245					
日本コンクリート	-	5.5	1,551				HOYA	0.4	0.4	1,704		三井住友フィナンシャルG	3.1	2.9	10,767					
TOTO	1	-	-				朝日インテック	0.6	0.4	2,052		横浜銀行	4	-	-					
ニチハ	4.3	1.7	2,796				その他製品 (2.0%)					山陰合同銀行	3	-	-					
鉄鋼 (0.8%)							バンダイナムコHLDGS	1.6	-	-		みずほフィナンシャルG	50	44	8,131					
JFEホールディングス	-	2.2	3,558				トッパン・フォームズ	-	2	2,572		証券・商品先物取引業 (0.3%)								
日立金属	2	-	-				ヤマハ	-	1	3,500		野村ホールディングス	13.7	2.7	1,443					
栗本鉄工所	12	-	-				ピジヨン	0.7	0.9	2,506		保険業 (0.6%)								
非鉄金属 (1.0%)							陸運業 (4.4%)					MS & AD	1.5	0.6	1,875					
日本軽金属HD	12	12	2,292				東日本旅客鉄道	0.2	-	-		第一生命	8.1	0.6	871					
古河機金	12	12	2,040				西日本旅客鉄道	-	0.8	5,475		その他金融業 (3.9%)								
金属製品 (0.4%)							東海旅客鉄道	-	0.3	5,917		全国保証	-	0.9	3,271					
三和ホールディングス	3.5	-	-				西日本鉄道	4	6	4,566		東京センチュリーリース	-	1.1	4,510					
TONE	5	-	-				セイノーホールディングス	2.3	2.3	2,806		オリックス	1.1	5.6	8,957					
東京製綱	-	10	1,650				丸和運輸機関	0.6	-	-		不動産業 (1.9%)								
機械 (1.9%)							海運業 (-)					オープンハウス	-	1	2,163					
オークマ	1	-	-				日本郵船	22	-	-		パラカ	1.8	1.8	2,655					
ディスコ	-	0.5	5,125				空運業 (2.0%)					レーサム	1.8	-	-					
日進工具	1	-	-				日本航空	0.9	2.1	8,607		インテリックス	-	3.5	3,356					
やまびこ	0.1	-	-				情報・通信業 (14.4%)					サービス業 (8.1%)								
フロイント産業	1.2	-	-				新日鉄住金SOL	0.8	1	2,161		GCAサヴィアン	3	-	-					
三精テクノロジーズ	4	-	-				ヒト・コミュニケーションズ	-	2	3,598		総合警備保障	0.6	0.4	2,364					
北越工業	3	-	-				KLab	1.5	-	-		キャリアデザインセンター	1.5	-	-					
ダイフク	2.2	1.7	3,085				アイスタイル	1.3	-	-		エムスリー	1.1	-	-					
CKD	1.3	-	-				エニグモ	-	3.3	2,412		ウエルネット	-	1	3,395					
電気機器 (11.7%)							テクマトリックス	-	1.5	2,800		ディー・エヌ・エー	1.8	2.5	4,427					
ダブル・スコープ	2.1	1.8	7,749				インターネットイニシアティブ	-	3.2	7,529		翻訳センター	0.4	-	-					
ダイヘン	5	-	-				SRAホールディングス	-	3	8,361		セプテーニHLDGS	2.6	-	-					
日新電機	-	4.2	4,821				クレスコ	-	1.3	2,324		クイック	3.2	-	-					
シーシーエス	1.7	-	-				日本電信電話	2.6	3.2	15,523		オリエンタルランド	-	1.7	13,474					
ソニー	2.4	2.3	6,426				KDDI	3.7	3.1	9,442		イトクロ	-	1.6	4,633					
TDK	-	0.4	2,788				NTTドコモ	-	0.8	2,036		ジャパンマテリアル	-	1.6	4,780					
アルプス電気	1.6	1.1	2,300				GMOインターネット	1.6	-	-		乃村工藝社	2	1	1,575					
santec	-	3.8	1,672				スクウェア・エニックス・HD	1.6	1	2,880										
本多通信工業	3	3	2,940				シーイーシー	-	2	2,420		合計	株数、金額	419.8	320.6	426,408				
シスメックス	0.4	1.1	8,074				卸売業 (10.4%)					銘柄数<比率>	109銘柄	99銘柄	<97.2%>					
フェローテック	-	2.3	2,911				アドヴァン	-	4	4,300										
イリソ電子工業	-	0.5	2,510				伊藤忠	7.5	6.2	8,900										
エノモト	7	-	-				三井物産	2	4	5,640										
山一電機	5	-	-				住友商事	2.5	-	-										
カシオ	1.4	1	2,247				三菱商事	-	6	12,303										
村田製作所	0.5	0.2	2,875				正栄食品	-	3	4,263										
小糸製作所	-	0.5	2,440				伊藤忠エネクス	2.5	2.5	2,282										
輸送用機器 (6.1%)							トラスコ中山	2.5	1.6	6,832										
デンソー	0.6	-	-				小売業 (3.6%)													
名村造船所	8	-	-				マツモトキヨシHLDGS	0.5	0.5	2,850										
日産自動車	2	7	7,658				ヨシックス	-	2.4	4,776										
トヨタ自動車	1.8	1.1	6,695				ノジマ	1.4	2.5	3,255										
アイシン精機	-	0.8	3,552				良品計画	0.1	0.2	4,664										

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

インカム&キャッシュ日本株式マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	426,408	91.8
コール・ローン等、その他	38,211	8.2
投資信託財産総額	464,620	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	464,620,615円
コール・ローン等	20,620,635
株式(評価額)	426,408,640
未収入金	17,316,440
未収配当金	274,900
(B) 負債	26,107,700
未払金	17,107,700
未払解約金	9,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	438,512,915
元本	223,081,780
次期繰越損益金	215,431,135
(D) 受益権総口数	223,081,780口
1万口当り基準価額(C / D)	19,657円

*期首における元本額は227,077,460円、当期中における追加設定元本額は20,154,642円、同解約元本額は24,150,322円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ三資産分散ファンド(インカム&キャッシュ、外債、内外リート)(隔月分配型)223,081,780円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は19,657円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月16日 至2016年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,865,633円
受取配当金	3,859,850
受取利息	2,306
その他収益金	3,477
(B) 有価証券売買損益	△ 14,084,798
売買益	39,715,988
売買損	△ 53,800,786
(C) 当期損益金(A + B)	△ 10,219,165
(D) 前期繰越損益金	233,654,620
(E) 解約差損益金	△ 25,849,678
(F) 追加信託差損益金	17,845,358
(G) 合計(C + D + E + F)	215,431,135
次期繰越損益金(G)	215,431,135

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。